

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 脱炭素経営普及支援事業費(R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ
社会推進課 温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2947)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,460 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,460	5,141	0	0	0	0	0	0	5,319
決定額	10,460	5,141	0	0	0	0	0	0	5,319

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに48%削減することを目標としており、この目標を達成するには、2030年度までに産業部門で27%、業務部門で73%削減する必要がある。

現在の岐阜県の排出状況は2022年度速報値において、温室効果ガス排出量は1,525万t-CO2であり、その内8割以上の温室効果ガスが家庭部門以外の事業者から排出されている。

これまで、温室効果ガス排出削減事業者評価制度や現地訪問による助言、脱炭素セミナー等の事業者支援により、温室効果ガス排出量は2013年度比では減少しているものの、2030年度目標に向けた削減ペースは減少傾向である。

目標達成に向けて、これまで以上に、事業者が地球温暖化対策の視点を経営に取り入れ、温室効果ガスを削減し、最終的には排出ゼロを目指す脱炭素経営が求められることから、脱炭素経営の促進により、全業種における排出削減の底上げを行うとともに、排出削減の進捗に遅れが生じている業務部門、脱炭素経営に取り組むにあたり負担の大きい中小企業等に重点を置いた支援を行うことが必要。

(2) 事業内容

中小企業等を中心に取組が進まない温室効果ガスの多量排出事業者を訪問し、脱炭素経営の必要性や具体的な排出削減手法について助言

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10(地域未来交付金充当)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	107	現地調査旅費
需用費	36	消耗品費
役務費	6	郵便、電話代
委託料	10,283	事業者の調査、助言
使用料及び 賃借料	28	有料道路使用料
合計	10,460	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条～17条
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

(2) 国・他県の状況

国の状況

- ・「2050年カーボン・ニュートラル」を宣言
(R2.10 第203回臨時国会 菅総理)
- ・「温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減」を公表
(R3.4 第45回地球温暖化対策推進本部 菅総理)

他県の状況

- ・愛知県、三重県、静岡県、長野県、石川県、福井県で事業者訪問により支援を実施

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施

(4) 事業主体及びその妥当性

県が一括して、委託で実施することが効果的である。脱炭素経営の普及啓発においては、エネルギー管理に関する専門的な知識が必要となることから、民間事業者への委託は妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成

○2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減

○評価制度におけるA評価（措置）事業者数の増加（取組促進）

○2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	0%	23.3% (2021確定)	28.1% (2022速報)		48%	58.5%
②措置実施率がA 評価の事業者数		194件 (R7.11末)	－	200件	226件	84.1%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年確定値（対2013年比）） 全体▲26.8% （部門別：産業部門▲17.2%、運輸部門▲7.8%、業務部門▲25.3%、家庭部門▲21.7%）
	指標① 目標：48%、実績：26.8%、達成率：55.8%
	指標② 目標：180件、実績：180件、達成率：100.0%
令和5年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年確定値（対2013年比）） 全体▲28.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.9%）
	指標① 目標：48% 実績：28.3% 達成率：59.0%
	指標② 目標：186件、実績：190件、達成率：102.2%
令和6年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2021年確定値（対2013年比）） 全体▲23.3% （部門別：産業部門▲15.6%、運輸部門▲13.7%、業務部門▲24.7%、家庭部門▲20.1%）
	指標① 目標：48% 実績：23.3% 達成率：48.5%
	指標② 目標：195件、実績：194件、達成率：99.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、地球規模の環境問題として国際的な取組が進められており、その解決に向けては地域レベルでの取組も積極的に行う必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	訪問した事業所の温室効果ガス排出削減に係る優良事例、助言事例をHPに掲載し、他の事業所も活用いただけるようにしている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政機関であり一事業者でもある岐阜県は、県全体の地球温暖化対策を推進していくことはもちろん、一事業者としても環境マネジメントシステムを着実に運営しなければならない。	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 団体や事業者への個別訪問等を通じて脱炭素化に向けた課題を正確に把握し、きめ細かく支援を行う。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	